

2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての  
新藤経済財政政策担当大臣談話

2024年5月16日（木）

1. 本日公表の2024年1-3月期GDP速報値では、実質成長率は前期比マイナス0.5%となった。一方で、名目成長率は前期比プラス0.1%となり、名目GDPの実額は599.0兆円と過去最高を更新した。

実質成長率の内訳を見ると、内需は、令和6年能登半島地震の影響に加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案の影響がみられており、

①個人消費は、乗用車など耐久財を中心に、マイナス0.7%となった。

②設備投資も、輸送用機械を中心に、マイナス0.8%となった。

外需は、財輸出の減少に加え、前期のサービス輸出の大幅増という特殊要因が剥落したことにより、マイナス0.3%となった。

2. このように、景気の動きによるものとは言えない各種の特殊要因の影響もあって、1-3月期の実質成長率はマイナスとなったが、業況判断や企業収益など、企業部門は好調であり、家計部門についても、33年ぶりの高水準となった春闘の賃上げや来月から実施される定額減税等の効果が見込まれるなど、雇用・所得環境が改善するもとで、緩やかな回復が続くことが期待される。

ただし、中国経済の先行き懸念などの海外経済の下振れリスク、中東情勢の不安定化に伴う原油等の資源価格の変動や、為替の変動が輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げるリスクなどに十分注意する必要がある。

3. 政府としては、力強い賃上げの流れを、大企業のみならず、中小・小規模事業者や地方にまで広げ、それが定着できるよう総合的な取組を進める。加えて、来月から実施する定額減税等により、家計所得の伸びが物価上昇を上回る状況を実に作り出し、消費を下支えしていく。

あわせて、GX、DX等の国内投資やフロンティア分野における研究開発、新技術の社会実装、スタートアップ促進などを通じ、我が国の生産性向上と潜在成長率を持続的に高める取組を進める。

（以上）